



リチャード・A・
ヴェルナー
吉田利子＝訳

円の 支配者

誰が日本経済を崩壊させたのか

Princes
of the Yen

Richard
A. Werner

148
D931
247

円の支配者

リチャード・A・
ヴェルナー

吉田利子=訳

誰が日本経済を崩壊させたのか

草思社



ya184/11980

Princes
of the Yen

Richard
A. Werner

01年10月15日FB

円の支配者

2001 © Soshisha



著者との申し合わせにより検印廃止

2001 年 5 月 14 日 第 1 刷発行

2001 年 6 月 6 日 第 6 刷発行

著 者 リチャード・A・ヴェルナー

訳 者 吉田利子

装丁者 本山吉晴

発行者 加瀬昌男

発行所 株式会社 草思社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 2-33-8

電 話 営業 03(3470)6565 編集 03(3470)6566

振 替 00170-9-23552

印 刷 株式会社三陽社

カバー 株式会社大竹美術

製 本 大口製本印刷株式会社

ISBN 4-7942-1057-4

Printed in Japan

円の支配者

—— 誰が日本経済を崩壊させたのか ● 目次

第1章	マネーのプリンスたち	19
第2章	戦時経済	37
第3章	戦後、いつそう強固になった戦時経済体制	58
第4章	銀行業という錬金術	79
第5章	信用創造——経済の総司令部	93
第6章	窓口指導と日本の覇権をめぐる争い	106
第7章	実験——日本の最初のバブル経済	126
第8章	マネーのミステリー——円の潮流	138
第9章	円の大幻想——信用のバブルとバブル崩壊	148
第10章	不況を長引かせる法	168
第11章	大蔵省と日銀の「バトル・オブ・YEN」	181

第12章 銃の引き金を引いたのは 196

第13章 円のプリンスたち 215

第14章 日本改造十年計画 239

第15章 もうひとつの奇跡 257

第16章 景気浮揚——回復は始まっている 279

第17章 アジア——プリンスたちのつぎの仕事場 292

第18章 セントラル・バンカーが暮らしを支配する 313

第19章 アラン・グリーンズパンの秘密 330

謝辞 340

図表 350

参考文献 358

原注 382

愛するわが妻ロミにこの本を捧げる

本書は英文のオリジナル・テキストより翻訳した。

まえがき

大蔵省落城

二〇〇一年一月、ヨーロッパのある国の駐日大使が、公邸で開かれたニューイヤ・イブのパーティーについて、こんなことを話してくれた。お客のなかに大蔵省の高官が一人いたという。客たちはみんな楽しそうで、二十一世紀の幕開けを楽しみにしていた。気前よくシャンパンが開けられ、パーティーはまさにたけなわ。しかし、全員が幸せなわけではなかった。

「気づいてみると、時計の針が午前零時に近づくにつれて、くだんの紳士はますます悲しげになっていくんですよ。彼は大蔵省の人間なんです、見るからにしょぼりしていました。いったい、なにごとかと思いましたが。こりゃ、ふつうじゃないぞ、と考えました。いよいよ時計が十二時を打ちはじめると、彼は近づいてきて、じつに悲しげな声で言いました。

『もう……これで終わりです……』

『どういことですか？』わたしは尋ねました。

『われわれは名前を失ったのです』と彼は答えました。『もう終わりだ……二〇〇一年一月で、大蔵省という名前は消えます』

わたしは慰めようとして言いましたよ。『たかが名前じゃないですか。名前などにそうこだわることはないでしょう。あなたがたにはまだ力も影響力もあるのだから』

しかし、彼は言うんです。『名前だけでも残しておいてもらえたら。すでに力は奪われました。もうないんです……そのうえ、名前まで取られてしまった……』彼はすっかり意気消沈して首を振っていました』

二〇〇一年一月五日、長く華々しい歴史は幕を閉じた。過去半世紀、少なくとも法律の条文によれば「大蔵省」は日本で最も強力な機関だった。それが消えたのである。

構造改革

だが、大蔵省の衰亡に市民は涙しなかった。平時の日本の歴史で最も目にあまる経済政策の失敗の責任は大蔵省にあるというのが一般的な見方だ。一九八〇年代のバブル生成とこれに続く九〇年代の長期不況である。

不況によって、日本の古い経済体制はもはや機能しなくなった、だから根底から変革しなければならぬ、というのが通り相場になった。識者の大部分は、「なにがなんでも」構造改革が必要だと主張している。日本の中央銀行の幹部はほとんど毎日のように構造改革を叫んでいる。アメリカ流の資本主義を導入しなければならぬというのだ。

だが、ほんとうに日本流の資本主義を捨てる必要があるのだろうか？ この主張を裏づける唯一の根拠は一九九〇年代の不況である。ところが八〇年代には、日本の経済体制はいまよりはるかに閉鎖的で、カルテルが幅をきかせ、統制されていたのに、誰も当時の経済成長率が低すぎたとは言わない。一九五

○年代と六〇年代にも同じことが言える。明らかに、同じ経済構造でも成長率は高くも低くもなるのだ。じつは経済成長は何かべつの要因で左右されている。本書は、この不況が景気循環を推し進めているあるものに起因していることを明らかにする。それはお金^{マネー}である。構造改革論者の急先鋒が、まさに日本のお金を支配している当人たちであるのは偶然ではない。

お金は銀行と中央銀行で創られる。だが一九九〇年代の大半を通じて、どちらも充分なお金を生み出さなかった。九〇年代のいつをとっても、中央銀行が信用創造量を増加させれば、景気回復は実現できたはずだ。

日本銀行は資金需要がなかったと主張する。だが、これは真実ではない。日本には世界で最大の資金需要がある。まず政府部門は、財政支出をまかなうために記録的な額のお金を必要としている。つぎに、日本の主たる使用者である多くの中小企業はお金を借りたがっているはずだ。だが不良債権の重荷を背負った銀行は、規模が大きくてリスクの低い借り手にしかお金を貸そうとしない。日銀はよく、すでに充分なお金を経済に注入しているという。だが、日銀が主としてお金を注ぎ込んだのはごく狭い短期金融市場であり、この市場にアクセスできるのは銀行だけで、企業も政府も手が出せない。

二〇〇一年三月十九日に、日銀はついに政策を転換し、「思いきった(量的)金融緩和」に踏み切ると発表した。しかし、その声明を注意深く読んでみると、日銀はなんら変わっていないことがよくわかる。日銀は単に銀行の準備預金(日本銀行当座預金残高)を四兆円から五兆円に増やすと約束しただけだ。これでは日本経済には何の益もない。経済にまわるお金の量が増えてこないからである。日銀はまた、「日本銀行当座預金を円滑に供給するうえで必要と判断される場合には、……長期国債の買い入れを増額する」と述べた。これもまた、実体のない約束だ。どこの国の中央銀行でも、「必要と判断され

る場合には、国債の買い入れを増額」するだろう。高い失業率を記録してきたこの十年、日銀はいつでも国債買い入れを増やすことができた。だが不思議なことに、日銀はそれが必要だとは考えなかった。さらに、いまそれが必要だとも言明していない。しかも念の入ったことに、声明の終わりに、「政府の強力なリーダーシップの下で、経済の「痛みの伴う構造改革」を実施すべきだと要求している。つまり、不況は日銀の政策ではなく経済構造のせいだ、といういつもながらの主張を繰り返して声明を締めくくっているのである。

現実に見覚えよう

デフレがひろがるにつれて、金融政策が長期不況の原因だと気づく人々が増えてきた。ふつう、インフレはお金を創りすぎたせいだとされる。それなら、デフレはお金が足りないためであるはずだ。事実、物価は実際の成長率と潜在成長率の格差をあらわす関数である。実際の成長率が潜在成長率よりも低ければ、資源は利用されずに残る。これが価格引き下げ圧力として働く。デフレだ。充分なお金を創り出して実際の成長率を潜在成長率に近づけ、それによってインフレにもデフレにもならないようにするのは、中央銀行の仕事である。

日銀は、デフレは望ましい構造改革のせいであり、だからよいことなのだと反論する。たしかに構造改革によって、日本経済はさらに生産的になった。言い換えれば、日本の潜在成長率は上昇し、現実の成長率との格差がさらに開いた。だからこそ、お金を生み出してデフレ・ギャップを縮小させるといふ中央銀行の義務はいっそう大きいと言わなければならない。

いっぽう、要するに日銀は無能なのだという主張もよく聞く。しかし、日銀の指導者たちが日本の窮

状も解決策もよくよく理解していることは、歴史が教えている。信用収縮（クレジット・クランチ）に起因するこれまでの何度かの不況のおり（大戦直後、六〇年代、七〇年代半ばの不況）には、中央銀行は不況を長引かせることにメリットを感じなかった。だから、企業部門と政府部門への貸出を増加させた。現在、中央銀行には過去よりも多くの選択肢がある。企業が発行するコマーシャル・ペーパー（C P）を購入してもいいし、政府にお金を貸すことも、債券をもとと買うこともできる。不動産を買って公園にしてもかまわないし、単純にもっとお札を印刷して市民に配ったつていい。どの場合でも購買力が増加して需要が刺激されるだろう。お金を印刷すれば円安になって、輸出も有利になる。

傲慢な日銀

日本は一九九〇年代を通じて高度成長できたはずだ。日銀がそう望みさえすれば、である。しかし、日銀幹部の見方によれば、「大事なことは、一時的な経済成長率の引き上げをめざすのではなく、腰をすえて構造的課題の解決に取り組むことではないかと思っています」¹⁾

中央銀行は、お金をもっと生み出して長期不況を終わらせてくれという政府の蔵相や首相の呼びかけを拒絶してきた。それどころか、これから見るように、九〇年代を通じて景気を回復させようとする政府の試みを積極的に妨害してきたのである。しかも、一九九五年はじめや九七年、九九年の大半のような重要な節目で、日銀は経済に流通するお金の量を減らすことまでした。これによって、政府の通貨介入政策は効果を失い、円高に振られて景気回復の芽がつぶされた。日銀の政策のせいで、日本はこの先進国よりも多額の国家債務を抱えることになった。九八年三月三十一日まで施行されていた旧日銀法第一条では、中央銀行は政府の政策を支えなければならぬと定められていたから、日銀の行動は違法だ

ったことになる。

最後に、本書では不況を長引かせてきた張本人たちが、じつは一九八〇年代のバブルを生み出したのと同じ人々であることを明らかにする。

一九九〇年代の大きな謎は、なぜ日銀はもつとお金をつくって景気回復を図らなかったのか、ということだ。一九九二年、わたしは日銀の客員研究員だったが、おおぜいのスタッフにこの問題を訊いてみた。ようやく、あるセントラル・バンカーが驚くべき回答を与えてくれた。「もつとたくさんお金をつくつたら、景気は回復するでしょう。だが、それではなにも変化しないでしょう。日本の構造問題は解決しないですよ」。当時、わたしはこの言葉が信じられなかった。日銀は経済構造を変革するために、意図的に不況を長引かせているのだろうか？　だが、何年も研究を続けた結果、わたしは彼が真実を語っているのだと結論せざるをえなかった。日銀は意図的に不況を長引かせただけではない。そもそも不況を創り出したのも日銀なのだ。だが、経済改革と社会改革を実行するのは、中央銀行の仕事だろうか？　それもこれほどに大規模に、これほどの代償をはらって、このように秘密裏に運んでもいいのだろうか？

日銀の興隆

日銀にはべつの動機もあったようだ。一九九〇年代の構造改革と行政改革は、敗者を生み出しただけではなかった。二〇〇〇年の大晦日、元大蔵省の官僚たちは涙にくれていたかもしれないが、そのいっぽうで、どこかで祝杯のシャンパンが抜かれていたのではないか。大蔵省が解体されたとき、その職務はすでに廃止されるか、べつの機関に移されていた。一九九八年、金融政策は新しく独立を勝ち取った

中央銀行の手にゆだねられ、金融部門の規制は独立した金融監督庁がおこなうことになった。金融庁の重要なポジションには日銀出身者がいて、大きな影響力を行使しており、行政機関の組換えには明らかに勝者がいた。大蔵省の長年のライバルだった日銀である。日銀はついに勝利し、いままで以上に強力になった。

日銀法改正は一九九七年に橋本首相の行政改革の一環として提案された。当時、金融関係のマスコミは、新法は日銀の「独立性をわずかに強化する」だけの意味しかない⁽³⁾と報じた。そのころ日銀副総裁だった福井俊彦がマスコミや政治家に働きかけ、新日銀法によって「金融政策の決定がより迅速かつ柔軟になり、金融市場の信頼を高めることにも役立つ」と主張したのだ。⁽⁴⁾

だが、そうはならなかった。一九九七年、新法について議論がおこなわれていたときにわたしが懸念したとおりだった。わたしは新日銀法は日本国民のためにならないと確信していた。そこで、新法阻止のために最善の努力をしようと考えた。議員のリストとファックス番号を手に入れ、できるだけ多くの議員にファックスを送ったのだ。さらに、関係委員会のメンバーとなっている議員を調べて、会見を試みた。わたしのファックスも電話も無視した議員は多かったが、かなりの数の議員が時間をとってわたしと会い、話を聞いてくれた。なかには、長老議員も含まれている。

わたしは自分が気づいたこと、それになぜ日銀法を変えるべきではないかと思うかをできるだけ説明した。さらに、日銀法改正案を批判する記事を書くため、新聞や雑誌とも接触した。だが、闊いには利はなかった。会見が終わると、わたしの言葉に納得してくれた人も含めて多くの議員は、自分が所属する党はすでに新法に賛成しているの、反対への支持をとりつけるのは難しすぎると率直に語った。編集者の大半は関心をもっていないか、わたしの主張は意外すぎてのみこめないと思っただけだった。

日銀法改正案が衆議院を通過してもなお、わたしは反対キャンペーンを続けた。少なくとも共産党は、わたしが同党の参議院議員と会ったあと立場を変えて、衆議院では法案に賛成だったが参議院では反対にまわった。このような矛盾した投票行動は前例がなく、当時、多少物議をかもした。

だが、法案は通った。そのために、政府は現在、最も重要な政策である金融政策をコントロールできなくなっている。二〇〇一年はじめに株価が下がったあと、多くの政治家は日銀総裁の退陣を求めた。

だが速水総裁は以前にこう述べていた。「雇用調整、人員の再配置など、いずれも、これまでの経済や社会の仕組みの見直しを迫るものであります。その過程ではさまざまな痛みが伴うことは避けられませ⁽⁵⁾ん」。つまり、日本人は終身雇用をあきらめ、雇用の不安定化という現実に向面すべきだというのだ。

ただし彼の雇用の安定は保証されていた。本人が自発的に辞任しないかぎり、政府には彼をクビにする術がない。また新しい日銀法に照らせば、彼は何ら悪いことをしていない。中央銀行は健やかな経済成長を達成すべきだとは記されていないからである。

政治家が意志を実現するメカニズムはない。政府代表は日銀に立ち入って帳簿を監査したり、適切に運営されているかどうかをチェックすることさえできない。日銀は法律を超越し、民主的機関を超越している。景気がよくなるか悪くなるかを決定するのは政府ではなく、日銀だ。

セントラル・バンカーとは何者か？

厳しい批判にさらされているが、速水総裁は陰にいる真の運営者たちにとっては看板でしかない。これらのセントラル・バンカーは目立たずにいるのが上手だ。にもかかわらず、彼らのキャリアの将来は、ふつうの市民や政治家にくらべて、はるかに予想が簡単だ。次の財務大臣は誰になるか、現在の首